

Title	パレート研究の現代的意義
Sub Title	Some reflections on the importance of Vilfredo Pareto
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.4 (1973. 4) ,p.206(22)- 216(32)
JaLC DOI	10.14991/001.19730401-0022
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730401-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

パレート研究の現代的意義*

松 浦 保

1

ジェボンズとメンガーがそれぞれイギリスとオーストリアにおいて限界効用理論を確立した1871年から、ちょうど100年の年月がたった。この100年のあいだに、限界主義にもとづく近代理論は、批判やその限界の指摘が多くあびせかけられたことがあったにせよ、現代の経済学を発展させるのに大きく役立ち、その理論的枠組みになっているといっても差しつかえないであろう。

このような近代理論の形成過程において、ひときわすぐれてそびえたっているのが、ワルラスの一般均衡理論を源泉とするローザンヌ学派経済学である。そしてこの系譜において、イタリア経済学者たちが、今世紀の初頭、すくなくとも1920年ごろまで、はなばなしく活躍したのであった。パンタレオーニ、パレート、パローネ、アモローゾなど、経済学史上に不朽の名前を残した人びとをそのなかにふくんでいる。

もちろん、このようなイタリア人の活躍においてパンタレオーニの影響も高く評価しなければならないと思うが、U・リッチが「パレートなしには、一般均衡理論——もっともその最初の、そして真の創唱者はワルラスであるが——は、のちにうけとったほどの名声を確保できなかったであろうし、ローザンヌ学派について決して語られることもなかったであろう」と述べているように、⁽¹⁾ なににもまして、イタリアのローザンヌ学派経済学の礎石となったパレートの偉大さをもっとも高く評価しなければならないと思う。

それではこのような評価にもとづいて、イタリアにおいてパレートの研究がさかんかという⁽²⁾と、それほどでもないという現況を、どのように考えればよいであろうか。日本において、わたくしがパレート研究に着手したのは、ちょうど10年ほどまえのことであった。そのころ「カイエ・ヴィル

* この論文は、1971年2月18日フィレンツェ大学経済学部経済学史教室でP・バルッチ教授のもとでおこなわれたセミナーにおける報告に修正・加筆したものである。

注(1) U. Ricci, *Pantaleoni, Pareto, Loria*, 1939, p. 131.

(2) わたくしの知るかぎりでは、ジュゼッペ・パロンパとエルネスト・ダルベルゴの両教授が現在この問題について活躍している。

フレド・パレート」誌が創刊され、この雑誌を通してヨーロッパにおいてパレート研究がさかんにおこなわれていることを知り、感激したことをいま思い出す。その後、パレート全集が覆刻され、⁽³⁾そして、パンタレオーニとパレートの書簡集が出版され、さらにパレートの生涯についての研究も⁽⁴⁾発表され、⁽⁵⁾いやがうえにも、わたくしのパレート研究への熱情はたかめられていった。

しかし、イタリアにきて、その地でパレート研究をしてみて、あらためて気がついたことは、日本で考えていたよりも、イタリアにおいてパレート研究が活発ではないという事実であった。いっ
たい、このような事態はどうしたことなのであろうか。またはこれをどのように説明したらよいのであろうか。

まず第一に経済学の分野における学史研究の退潮を理由として考えられる。ともかく理論的なものであれ、計量的なものであれ、現在この分野の研究は実証的な分析でなければならないという風潮が強くなり、パレート理論のなかで現代の理論体系に吸収されるべき部分は、すでにその理論体系に吸収されてしまっており、パレート理論そのものを研究することは、あまり意味あることではないというのである。

つぎに、現代経済学の発展において、パレートのもちいた接近方法の地位が相対的に低下したということも考えられる。ハチソンが指摘しているように、⁽⁶⁾現代経済学の潮流は、静学理論から動学理論への進化であるといえよう。ところが、パレートは経済学を動学化しなければならないと気づきながらも、分析用具の発展という観点からみると、動学化にかならずしも貢献しているとはいえないのである。⁽⁷⁾むしろイギリスにおいて、ケインズによる所得分析の確立とケインズ以降の経済学者たちによってはじめて動学化への道がひらかれたとあってよいであろう。

第三の理由は、パレートにとってはきわめて不幸な事件であり、そしてイタリアの特殊な事情から生れたものであるが、パレートが晩年ファシストたちから過度の評価をうけたために、戦後における強い反ファシズムの雰囲気の中で、かれの研究が不遇な立場におかれたことである。

そして最後に、イタリアの経済学者のなかには、パレート理論が現在なお生きつづける標準的な理論と考えている者がおり、その人びとにとってはことさらパレート研究としてとりあげるまでもないほど、ありふれたものになっていることを指摘できよう。つまり、かれらにとっては意識的に詮索する必要のないほど自分自身のものとしてパレートを感じているのである。

さて、このほかにもいくつかの理由があるにしても、ともかくこれらの理由は、現実にイタリア

注(3) V. Pareto, *Oeuvres complètes*, Giovanni Busino 監修, 1964-66.

(4) V. Pareto, *Lettere a Maffeo Pantaleoni*, 3 Volumi, a cura di G. De Rosa, 1960.

(5) とくにこの問題について『ジョルナーレ・デリ・エコノミステイ』と『リヴィスタ・インテルナショナル・デイ・ジエンツェ・エコノミケエ・コンメルチャーレ』の両雑誌にトマツ・ジャカロネー・モナコが多くの論文を書いている。

(6) T.W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929*, 1953, p. 279.

(7) パレート『経済学要綱』伊訳(1965)における L. Amoroso, *Pareto matematico ed economista*, pp. xxvi-xxxii を参照。

においてパレート研究を低調にしているのである。それでは、われわれは、この傾向を反省することなく、そのまま認めてよいであろうか。もはやパレート研究を活発化させる必要は、現代において、イタリアをはじめ、すべての国々においてないといつてよいであろうか。

そこで、このような問題をとく一つの鍵として、わたくし自身のパレート研究で得た経験にもとづきながら、現代においてパレートをいかに位置づけることができるかをここで考えてみたい。

2

いまから100年あまり前のわが国においては、体系化された科学的な分析が存在していなかったといつてよい。したがって現在われわれがもっている諸科学は、ほとんど西欧から輸入したものであるといつてよい。経済学も決してその例外ではなく、一言でいうならば、わが国の経済学史は輸入経済学の歴史である。

もっとも早くに、西欧の経済学が学生に講義されたのは、慶應義塾大学の創設者、福沢諭吉が1868年に米国人ウェーランドの経済書を講読したことで一般にいられている。この著者はブラウン大学総長であったと伝えられ、かれの『経済学要義』(1836年)は、経済学史上重要な地位を占めるものではなかったが、当時教科書として売れゆきがよく、その内容はイギリス古典学派の経済理論にもとづくものであり、自由主義を経済学の基調としていた。

しかし、この書が導入されたころ、わが国の経済・社会的な基盤は、決して、このような主張をゆるすものではなかったといえよう。というのは、西欧先進国におくれて工業化を開始した脆弱な構造をもつわが国の経済は、むしろ保護政策をとる必要があり、事実、その立場を主張するドイツの歴史学派経済学の興隆に刺激される面が大きかったのである。このような事情を反映して、東京帝国大学の教授たちは、国家の要請として、1887年ごろから、ぞくぞくとドイツに留学し、講壇社会主義もしくは新歴史学派の経済学を新しい動向としてうけいれたのである。和田垣謙三、金井延、桑田熊蔵たちによって、これら理論が輸入され、国家政策の基礎理論として官学派経済学がここに形成されたのであった。そしてこれらの東京帝国大学の教授たちを中心に、1896年には、ドイツの社会政策学会を模倣した日本社会政策学会ができた。

しかし、このとき、すでにマルクス経済学も導入がはかられており、その勢力は決して否定できないものとなっていた。わが国における社会主義思想は、幸徳秋水や堺利彦たちによって1900年ごろにあらわれてきたといつてもよいが、この思想をマルクス主義経済学に依拠して体系的に論じたのは、京都帝国大学の河上肇であった。河上は、はじめA・スミスの経済理論を研究していたが、次第にマルクス主義経済学に傾倒し、ついに、この経済学体系のはじめての学問的な紹介者となり、のちには日本共産党に入党して、この体系の実践的な普及者となった人である。

もちろん、このようにマルクス経済学が抬頭した背景として、1878年ごろから開始されたわが国の経済における急速な工業化によって形成され、かつ成長した労働階級の貧窮、そしてその階級の勢力の増大を考えなければならないであろう。この事実は、1889年にあらわされた横山源之助の『日本之下層社会』における労働者階級の貧困な状態についての調査がよく物語っているところである。

オスカー・ランゲが指摘しているように、⁽⁸⁾ここでマルクス経済学に対立する経済学体系として近代経済学と定義するならば、わが国においては、後者がまさに、ランゲという意味で、マルクス経済学に対決する体系として、導入されたといっても決して過言ではないであろう。

事実、最初に、いわゆる近代経済学の学問体系が、わが国においての生存権を獲得したのは、マルクス経済学の労働価値学説に対する批判を通じてであった。実際には、小泉信三の批判にみられるように、理論的批判としてベーム・バヴェルクのマルクス批判が紹介され、利用されたといつて⁽⁹⁾よい。

しかし、このようにマルクス経済学への対決というかたちで生存権をえた近代経済学は、反マルクス主義というイデオロギー的側面だけが、わが国において展開されたのではなく、同時に、分析的側面も、輝しい発展をとげたのである。

この側面において福田徳三の業績をわれわれは見落してはならない。福田は、東京商科大学を卒業し、のちに母校と慶應義塾大学で教鞭をとった。かれの学問体系はドイツ留学中ブレンターノについて学んだために基本的にはドイツ歴史学派経済学に属するものであったといつてもよいが、かれは、この学派の理論的不毛性をよくわきまえ、持前の知識欲をもって当時西欧にあった経済学の潮流をよく理解していた。たとえば、慶應義塾大学での講義はマーシャル理論にしたがうものであったと伝えられている。かれに東京商科大学で教えをうけた中山伊知郎と慶應義塾大学で教えをうけた小泉信三がのちにわが国における近代経済学の定着と発展に大きな役割をはたしたのである。小泉は福田のマーシャル講義に啓発され、福田のすすめによってジェボンズ『経済学の理論』を翻訳し、たゞ小泉の研究の中心がリカードにあったにせよ、かれを通して近代経済学の本格的研究の道がひらかれたといつてもよい。中山は、マーシャル、ジェボンズの源流をたどりながら、ゴッセン、そしてクールノーを研究し、数理経済学もしくはローザンヌ学派の現代経済理論に占める重要性を認識し、その研究をわが国に定着させ、発展させる必要性を自覚したのであった。そして中山は、ボン大学でシュンペーターの教えをうけ、ローザンヌ学派経済学の一般均衡理論体系をわが国に導入した。かれの影響力はきわめて大きかった。

中山とならんで、ローザンヌ学派経済学の導入に大きな役割をはたしたのは、京都帝国大学の高

注(8) O. Lango, "Marxian Economics and Modern Economic Theory", *Review of Economic Studies*, 1935.

(9) E. von Böhm-Bawerk, *Zum Abschluss des Marxistischen System*, 1896.

田保馬であった。これらの導入者の影響のもとで、かれらの後に、この分野において、手塚寿郎、柴田敬、安井琢磨といった、秀れた研究者がつづき、この学派の経済学は、現在わが国の経済学界の主流をかたちづくることになったのである。

ことに、安井琢磨の業績は⁽¹⁰⁾いちじるしく、ワルラス理論の理論的な克服を試み、かれの理論は1940年ごろ、経済学の動学化を目指して、ローザンヌ学派の一般均衡理論体系にオーストリア学派の資本理論をむすびつけたという意味において、ほぼヒックスの『価値と資本』の水準に達していたが、残念なことには、言語と戦争の障害のために、世界には知られないままに終わってしまった。

しかし、安井の影響をうけた多くの経済学者たちが、現在、世界の経済学界で活躍していることを考えるとき、戦前のわが国において、ローザンヌ学派経済学研究が決して低い水準になかったことを知ることができよう。

3

このように、わが国においてローザンヌ経済学が導入され、その本格的な研究が定着したのであるが、そこにわれわれは大きな欠陥を見出すことができる。ある意味で、それは、ローザンヌ学派経済学研究の日本の特性、もしくはその限界といってもよいであろう。

その第一は、わが国のローザンヌ学派経済学研究においてはワルラスからパレートという系譜がたどられるのではなく、むしろワルラスからカッセルという系譜がたどられた点にある。わが国においてはシュンペーターの強い影響のもとにあったこともあって、価値無用論の立場から限界効用理論をきりすてることが当然であるかのように当時考えられていたためもあるが、とにかくワルラス理論の通俗版であるカッセル体系がわが国では一般均衡理論の代名詞的存在となっていたのである。このようなワルラスからカッセルという系譜しかたどれなかった背景として、もちろん言語的な問題がある。わが国においてはイタリア語の修得がきわめて困難であり、その修得の機会もかぎられており、ことに、わが国の経済学者たちは、イタリア人が社会科学の進歩に貢献したとは一般に思っていないことをあげることができよう。戦前において、わが国の経済学者の多くは、イタリアの経済学者として、コッサぐらいを知るのみで、この分野においてイタリアのもつ伝統の大きさにほとんど気づいていなかったのである。

たしかに、ワルラスからカッセルをたどるといふローザンヌ学派経済学研究における傾向は、その研究態度としては、決して正しいものであるとは言えないまでも、このような研究方向をたどっ

注(10) 安井琢磨著作集第1巻に収録の6つの論文、すなわち「純粹経済学と価格の理論」、「帰風理論と限界生産力説」、「時間要素と資本利子」、「貨幣と経済的均衡」、「流通および貨幣の方程式」への一註解および「均衡分析と過程分析」が、安井のローザンヌ学派経済学にかんする研究過程をよく示しており、同時にこの分野でのかれの研究水準の高さを示すものである。

ていたことによって、のちにわが国の経済学研究は別の意味で大きく展開する素地をつくっていたことは否定できない事実である。というのは、わが国の経済学者がカッセルを通して北欧学派経済学に接近し、この分野でウィクセル研究がさかんになったために、1936年にケインズが『雇用、利子および貨幣の一般理論』を発表したとき、いち早く、この理論を理解することができ、そこに現在のケインズ経済学研究の礎石が確立されたといってもよいからである。

第二の欠陥は、パレート研究がないがしろにされてきた点と関係があるという意味で、第一の欠陥と関連がないことではないが、わが国では、ローザンヌ学派経済学の純粋理論面の研究がきわめて熱心におこなわれてきたが、この学派の研究が社会経済学的な連関でおこなわれなければならないという重大な視点が見失われてきたことである。まさに、ローザンヌ大学のウーレ教授が最近の著書『ローザンヌ学派』⁽¹¹⁾で述べているように、ローザンヌ学派の一般均衡概念にもとづく純粋理論が、現代経済学の理論的な枠組みをかたちづけていることを高く評価しなければならないが、それと同時にこの学派の経済学のその特性が、経済政策決定過程にかんする理論にあることも決して否定できない事実であり、それはきわめて重要な特性であるのである。実は、わが国のローザンヌ経済学研究者たちはこの点をまったく見落しているのである。たとえばパレートの社会学がかれ自身の経済理論との関連で評価されるべきはずであるのに、一時、米国におけるパレート社会学のさかんな研究に刺激されて、その社会学だけが、経済学とは無関係にわが国に輸入されるという現象もあったほどなのである。

4

ワルラスによって確立された一般均衡概念にもとづくローザンヌ学派経済学が、パレートをワルラスの後継者としてえたこと、そしてかれをこの学派の普及者としてえたことは、ここで述べるまでもなく、この学派の発展と現代理論における貢献に対して大きな役割をはたしたのであった。

しかし、このほかに、ここでもう一つのパレートがはたしたワルラス理論を発展させた役割について述べてみたい。

1924年にパローネが『ジョルナーレ・デリ・エコノミステイ』のヴィルフレド・パレート記念号において、的確に指摘しているように、パレートの貢献として、経済分析の発達⁽¹²⁾の視点にかぎってみるならば、第一にワルラスが固定的に考えてきた生産係数の技術的、経済的可変性について、きわめてゆたかに独創的な研究をあげることができ、そのほかに、ワルラスには、まったく兆候もみられなかった国際貿易および外国為替相場の理論もその貢献としてあげることができよう。パロー

注(11) F. Oulès, *L'école de Lausanne*, 1950, pp. 95~96.

(12) E. Barone, "L'opera di Vilfredo Pareto e il progresso della scienza", *Giornale degli Economisti e Anali di Statistica*, 1924.

ネもいっているように、パレートを高く評価する研究者たちのなかには、『経済学要綱』フランス語版で展開された嗜好と障害の概念を基盤とする力学的な経済理論、またそこで確立されたパレート・オブティマム概念を見落してはならないと主張する者もあるであろうが、⁽¹³⁾これらの理論の核心的な部分はすべてワルラスの一般均衡理論体系に見いだしうるのであり、このような意味でのパレートの貢献は、ワルラスがクールノー体系から非連続的に一つの体系を確立したこととはまったく異質なのである。つまり分析上のパレートに対する評価は、パローネの言葉をかりるならば、『この分野において、パレートの作品について浅薄な識者が信じているように、かれが学問上の素晴らしい偉大な貢献をおこなったとはいえない。この分野のみを考えることに限られるならば、……それらは現実のきわめて狭い境界内に制約されることになるであろう』といえるであろう。

パレート自身もこの事実気がついていて、そしてワルラス理論を克服し、それを発展させるためには、そして単なるワルラスの普及者にならないために、どのような方向に理論を展開すればよいかを、かれは十分に自覚していたといつてよい。

それは、ワルラスの一般均衡理論体系がもつ静態的な枠組みをはずして、動態的な社会現象を説明する理論をつくるにはどうすればよいかという問題であった。そしてかれは新しい理論体系を社会学にもとめたのである。⁽¹⁴⁾

パレートは、『経済学講義』を執筆していたときに、ワルラス体系の単なる展開者である自分自身を意識し、そしてこの書の限界を自覚していたといわれ、社会的変動の現象を説明できる理論体系をこの書で展開しようとしていたが、パンタレオーニの説得によってこの企てをあきらめたと伝えられている。⁽¹⁵⁾そしてすでにこのときに、『社会学概論』を執筆する基本的な構想ができあがりつつあったのであった。実際に『経済学要綱』を書くとき、それと一組になるべき『社会学要綱』の計画をパレートは早くから練っていたことは周知の事実である。

それではどうして、かれのもっていた、このようなワルラス理論の限界に対する認識が、今日、われわれが考えているような動学的経済理論へすすまずに、社会学、もしくは社会変動理論へと進

注(13) L・アモローゾ上掲論文参照。

(14) パレートは、1913年6月11日付のエマニュエーレ・セツラ宛の自伝的な内容をふくむ書簡で、つぎのように述べている。すなわち、

「わたくしにとって幸せであったことは、わたくしが関係した『ジヨルナーレ・デリ・エコノミステイ』誌がいろいろ異なった方針をまぜあわせていたことです。このとき以来、わたくしは、もしも経済現象が、研究もしくは分析の理由で、ほかの社会的現象から区別されることができたとしても、具体的な現象についての理論をうるために、後者を前者に再結合することがどうしても必要なのであります。『講義』において、やっとなような方法をとることを開始したのでありますが、『提要』においては、その立場をさらに前進させ、そして、ついにそれが『社会学概論』というかたちになったのであります。ともかく『単なる経済学では解決することのできない経済諸問題の矢面に、わたくしはさらされていたといつてよいでしょう。さらに、経済学を研究するに際して、わたくしが多くの社会学の原理を利用しているということにも気づいていました。経済学を研究しているとき、わたくしは、しばしばその道の手前で閉ざされ、前進できないような地点にたたされたことがあります。わたくしはその道をきりひらかなければならなかったし、そのためにそのような〔社会学〕研究に従事しなければならなかったのであります」

(15) G. Sensini, *Corrispondenza di Vilfredo Pareto*, 1948, Appendice.

化していったのであろうか。結論的にいえば、それは、当時の経済分析用具の貧困の結果として、当然の帰結であったといわなければならない。

現代の経済理論の観点にたつならば、ラグナー・フリッシュによって概念化された動学概念にもとづき、⁽¹⁶⁾ケインズ的な所得分析の手法にたすけられて、経済学は動学化されたのであった。このような動学化においてヒックスやサミュエルソンの業績がひかり輝いているのである。しかし、パレートの時代には、動学概念は模索の時代であり、フリッシュがこの概念を確立したのも、ようやく1930年代になってからである。

たとえば、シュンペーターの『経済発展の理論』(1912年)も、その分析の基礎は、現代的な動学概念に立脚したものではなく、その結果、静態理論と動態理論の二元論が形成され、むしろ社会学的な概念、つまり企業者機能によって後者が、前者とまったく関係なく説明されている。もっとも、シュンペーターも、『経済分析の歴史』(1959年)においては、フリッシュ流の定義にしたがって動学概念を展開している。⁽¹⁷⁾

さて、それでは、パレートの動学概念はどのようなものであったろうか。それは、均衡がみだされたとき、そこに新たに生ずる均衡と、以前の均衡とを比較することであり、現在われわれが使用している用語法では、むしろ比較静学の域をでるものではなかったのである。ここで注意しておきたいのは、むしろこの領域におけるパンタレオーニの業績を評価することであり、経済動学の発生的な視点においては、パンタレオーニに一つの出発点をみとめることができるのである。この点については、シュンペーターが『経済分析の歴史』において指摘しており、かつてわたくし自身がこの問題をとりあつたことがある。⁽¹⁸⁾端的に言えば、この点では、パレートよりもパンタレオーニが一步すすんでいたといえよう。パレートは、ワルラスの理論を超克しようとしながらも、その理論が自己完結的な体系であるという認識から脱け出すことができなかつたのであり、初期のシュンペーターもまた同様であった。

つぎに、ワルラスと同様に、パレートもまた、資本がもつ動学的な役割についての分析が十分でなかつたことをあげておかなければならない。

この点については、1939年にヒックスが『価値と資本』において、基本的にはローザンヌ学派の一般均衡を理論的枠組みにしなが、オーストリア学派の資本理論をこれに結合することで経済学の動学化への第一歩を踏みだすことができたのであり、ローザンヌ学派経済学のワルラスやパレートによって超克することのできなかつた限界をのりこえることができたのであったという事実を指

注(16) R. Frisch, "On the Notion of Equilibrium and Disequilibrium", *Review of Economic Studies*, 1936.

(17) J.A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, p. 963.

(18) 拙著「経済動学化の一起点——パンタレオーニの経済動学とその影響——」三田学会雑誌第55巻第8号(英訳として "A Starting-point for the Dynamization of Economics—Pantaleonis' Influence", *Keio Economic Studies*, Vol. 4, 1966~7)を参照。

摘するならば、この意味を十分理解できるであろう。⁽¹⁹⁾

5

経済理論が静学的で自己完結的であり、それを動学化する分析用具がまだ見出されていない状況において、パレートは、どうしても経済理論の枠のそとに、一つの理論体系を構築しなければならなかった。そして、はじめて、そこに、変動する社会現実を説明できる理論をあたえようとパレートは考えたのであった。

しかし、ここでわれわれが注目しておかなければならない重要な事実がある。それは、ワルラスが、そのパーソナリティから、理想的な完結した体系をつくりだし、その一種の優美さを誇ることを重視していた形而上的哲学者であったのに対して、パレートは理論とは現実を説明する用具であり、つねに現実をより説明する理論に、説明しえない理論は克服されていくという実証的な考え方をもちた自然科学者であったということである。⁽²⁰⁾

この観点から、どのように完結な斉合性をもった理論も、かれにとっては、現実を説明するものでなければ、無意味であり、それは、克服されるべき運命をもつものであった。かれは、この意味において、社会変動を十分説明する、もっとも妥当な理論を形成しなかったのである。

しかし、かれは、均衡概念からはなれることはできなかった。それは、社会に存在する、きわめて多くの諸要因は、すべて相互依存の関係にあり、社会現象は、まさに均衡として理解されるものであると考えていたからである。⁽²¹⁾かれは、経済的均衡概念から社会的均衡概念へと進化することがかれが考えている方向にワルラス体系を発展させることであると考えた。

たしかに、現代の動学的観点からみれば、パレートは経済理論の動学化をはたせなかった。しかし、これははたして誤った道であったろうか。むしろ、このような発展への道を選んだことが、今日、大きな示唆を現代経済学になげあたえていると考えてはいけないであろうか。

6

パレートが生きたイタリアは、まさに激動の社会であったといえよう。現在、われわれが入手で

注(19) この論点については J.R. Hicks, "Léon Walras," *Econometrica*, 1934 と G.J. Stigler, *Production and Distribution Theories*, 1941, pp. 252~255 を参照。

(20) この点にかんしては、拙著「ワルラスとパレート」三田学会雑誌第 64 卷 11 号を参照。

(21) デマリアが主張しているように、パレートは、相互依存性を主観的な事件として把握し、すなわち集団の行動、判断でなくて、むしろ個人の行動や価値判断が経済問題を構成していると認識していた。もうすこし詳しく言うならば、集団的な経済の行動は、個人の行動によって合成された結果であり、しかもその個々の行動が相殺された結果でもあるから、集団的な行動に客観性を認めてよいと考えていたのである。つまり社会現象を均衡として把握することの客観性を考えていたともいえよう。

きる多くの論証によれば、イタリア経済の工業化は、1895年ごろから、1915年ごろにいたる20年間であったといっても決して間違いではない。この間、イタリアは、急速な工業化を遂げると同時に、他面大きな社会不安をつくりだしたのである。

一つは、労働者階級の勢力の増大であり、1900年には大規模なゼネラル・ストライキが発生し、社会を震撼させた。そしてもう一つは南北の構造的な格差であり、この問題について、多くの識者たちは、南部の貧困に眼をどうしてもむけなければならなかったのである。

このような激しく変化する社会の現象は、ワルラスにもとづく一般経済均衡の枠組においては、とても説明することのできないものであったことは、いうまでもない。パレートはこの体系の枠組みでは、処理できない、いくたの社会的な問題をそこに見出したのであった。

そして、そのような状況に対決するものとして、マルクス理論が登場してきた。しかし、パレートにとっては、このマルクス理論には賛成できなかったのである。というのは、第一にパレートが社会現象を多くの要因の相互依存関係における均衡現象として把握しようとしたのに対して、マルクス理論がまずすべて社会変動の要因を単純な物質的要因にもとめ、経済一元論的な展開をおこなっていることであり、第二にパレートが社会科学において、できうるかぎり価値判断を小さくすることによって科学性を保持しようとしたのに対して、マルクス理論は公然とその基礎に価値判断をすえて、理論を構成している点に不満があったのであった。パレートはワルラスの均衡概念をより一般化した社会均衡概念にもとづいて、むしろ、このような現象を論証しようとしたのである。

さて、ここで今日のわが国の状況をみてみると、ちょうどパレートが生きた時代と同じような大きな社会変動にここも見舞われている。戦後、わが国において経済成長はたしかにめざましかった。そこでわれわれはいくつかの成長要因を考えることができるし、さらに、成功した、いくつかの経済成長政策も考えることができる。しかもそのような政策に対する操作技術を考え出し、その基礎理論をあたえたことによって、わが国の経済学者たちは大きな自信をもった。つまりかれらは経済学の技術的進歩を信じたのである。だが現在、その自信は大きくゆらいでいる。そして、かれらに強い反省がもとめられているのである。というのは、現在、たとえば公害やインフレや、南北問題や国際通貨の不安にわが国の経済はなやまされ、どれ一つ現代の経済理論では解決できないものであるからである。そして、そこから大きな社会不安が生じてきている。実はそれは、これまでのわが国の高度成長が、経済的な要因のみで考えられ、社会的要因を忘れさせて、おこなわれてきたからである。わが国の経済はたしかに効率的になり、その生産力がたかめられ、その結果、社会はたしかにゆたかになってきている。しかし、そこで人びとは決して満足を感じてはいないのである。このような事態は高度成長によって社会構造が大きく変化していくことをこれまで経済学者たちがあまりにも無視してきた当然の結果なのである。そこでこれまでとはちがって、経済を考える場合もっとひろい視野に立って、つまり社会現象を経済均衡ではなく、社会均衡として把握して、そこ

に分析と処方策を提供しなければならないことに気がつくであろう。

7

タラッショの最近の好著 *Pareto's Methodological Approach to Economics*, 1966 において、かれは、パレートの社会学は経済社会学であり、しかもそれは社会学において経済的要因を多くとりあつかっているからではなく、純粋経済理論から政策へ論理的に発展することによって、そのような性格をおびたものであると論じている。つまり経済均衡概念から社会均衡概念により一般化することによって、パレートは、これまで規範的であった政策理論を実証的にとりあつた最初の経済学者であったといえよう。この意味で、かれの研究は、社会科学にもとづく実証的な政策の作成過程において重要な役割をになり理論であるといえるのである。

たしかに、パレートの純粋経済学におけるワルラス理論の精密化は、現在、世界の学者にひきつがれて、より有効な分析用具にみがきあげられている。たとえば、直接的影響として、イギリスにヒックス、アレンをみるであろうし、間接的には米国のサミュエルソンにもみられる。

しかし、このような経済政策の社会的基盤への分析に注意をむけ、それを体系化したという点については、どのような人びとがいま関心をもっているであろうか。パーソンズなどをあげることもできようが、むしろ社会変動の分析に重点をおきすぎており、しかも経済学がつくりだしてきた有効な分析用具を無視している。

わたくしは、バーグソンの社会厚生関数の作成⁽²²⁾、そしてアローによる社会的意志決定の分析⁽²³⁾などは、すでにパレートの議論にふくまれたものであり、そして、このような分野におけるパレートをもう一度みなおす努力が、ゆたかなパレートの構想を現代の分析用具にみがきあげる刺戟になっていき、貨幣、財政、発展政策の基礎理論をかたちづくるものではないかと思っている。その意味でもう一度われわれは、この偉大な人物の作品を読んでみる必要があるのではないだろうか。

(経済学部教授)

注(22) A. Bergson "A Reformulation of Certain Aspects of Welfare Economics", *Quarterly Journal of Economics*, 1938.

(23) K. Arrow, *Social Choice and Individual Values*, 1951.